

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 榎原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 桜井 若葉

TEL (03) 5437 - 8028

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 9月中間期 | 232,506 | 7.7 | 21,236 | 6.3 | 23,946 | 3.2 |
| 16年 9月中間期 | 215,789 | 12.2 | 22,655 | 66.7 | 23,196 | 86.6 |
| 17年 3月期 | 438,143 | - | 44,515 | - | 45,433 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 8,019 | 20.5 | 14.00 | - |
| 16年 9月中間期 | 10,089 | 72.0 | 17.61 | - |
| 17年 3月期 | 20,780 | - | 36.05 | - |

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 2,019百万円 16年 9月中間期 913百万円

17年 3月期 2,501百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 572,779,500株 16年 9月中間期 572,833,041株

17年 3月期 572,816,164株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 424,320 | 140,414 | 33.1 | 245.15 |
| 16年 9月中間期 | 403,241 | 123,035 | 30.5 | 214.79 |
| 17年 3月期 | 409,019 | 133,963 | 32.8 | 233.65 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 572,768,648株 16年 9月中間期 572,824,908株

17年 3月期 572,788,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 9月中間期 | 14,664 | 21,278 | 2,978 | 12,611 |
| 16年 9月中間期 | 16,093 | 12,989 | 58 | 15,903 |
| 17年 3月期 | 44,016 | 25,792 | 14,947 | 16,143 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 468,000 | 45,500 | 21,000 |

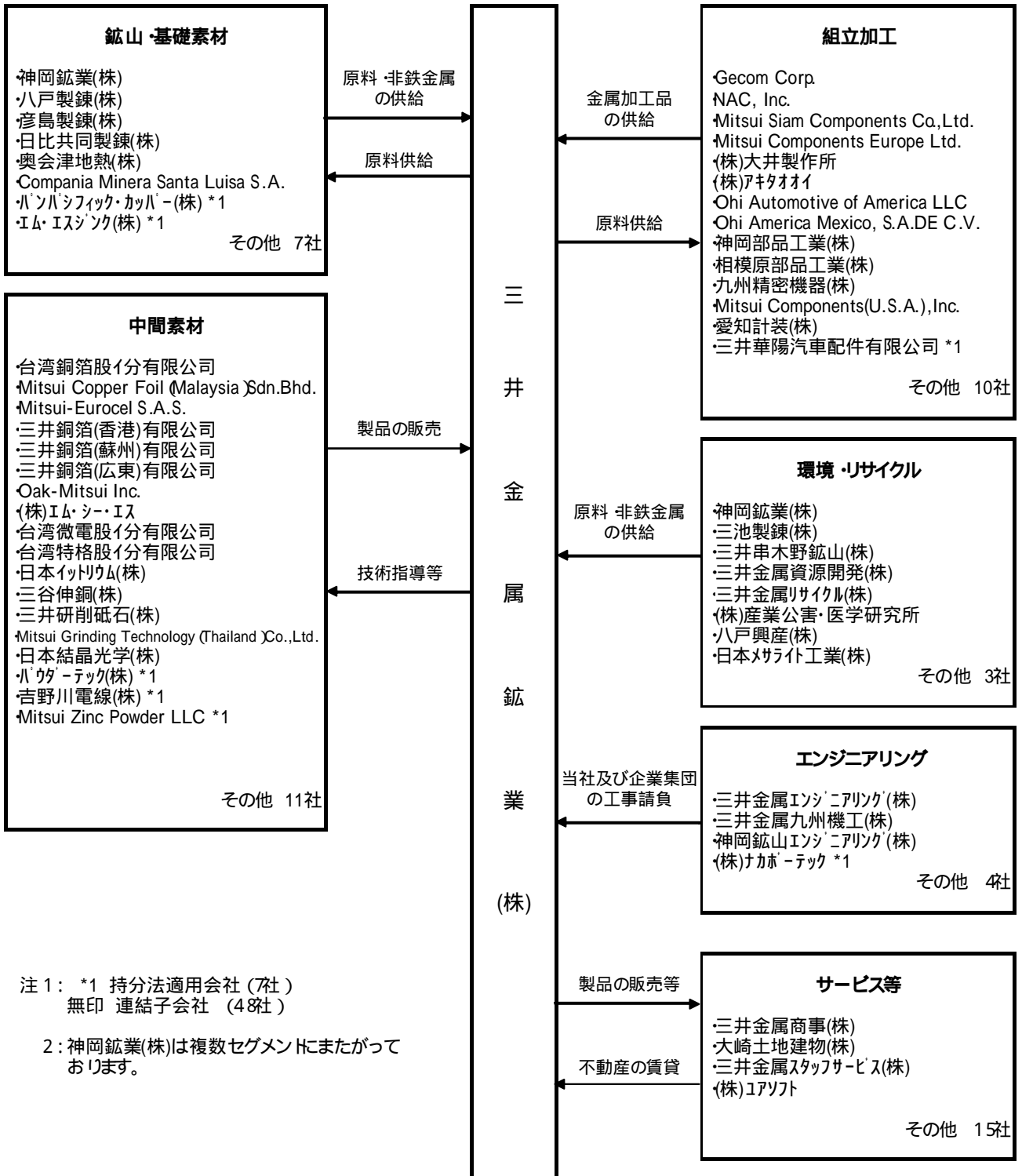
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

36円66銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社 81 社、関連会社 24 社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「無災害・無公害」を再優先課題として掲げ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業の成長と価値の増大を実現し、その社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。このことは、当社に關係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配当につきましては、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に行うことを方針といたします。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

2005年度を初年度とする中期経営計画の3年間は、既存事業のさらなる成長を維持しつつ、次なる飛躍に向けての準備期間と位置付けております。具体的には、次の3点について取り組んでまいります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3本柱は維持しつつ、それぞれの商品で日本一・世界一の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めてまいります。全事業を約50の商品単位に分類し、毎年、価値指標であるNPV(Net Present Value：正味現在価値)に基づき事業性評価を見直していく一方で、各商品の市場における離陸期、成長期、成熟期といった各ライフサイクルステージに即した打ち手をタイムリーに実行いたします。

第二に、昨年10月に設置したCTO(最高技術責任者)および技術統括本部を中心として、長期的視点に立った技術力強化を図ってまいります。技術開発の基軸は「メカニズムの徹底的な解明による課題解決」、「自社開発設備による競争力強化」とし、中でも全社的に重要な技術開発テーマに関してはCTOが直接指揮を執り、経営資源を集中的に投入し、課題解決、競争力強化を加速いたします。

第三に、今後3年間で1千億円超の投資を積極的に実施していくと同時に、財務体質の一層の改善を図り、2007年度末に連結株主資本比率45%、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)0.6を目指します。

また、主要3事業の今後の展開は次の通りであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料(TAB・COF)、ITOターゲット、

電解銅箔の各事業で積極投資を行い、世界No. 1の生産力・収益力を強化してまいります。

第二に、金属・環境では、亜鉛製錬はリサイクル原料への転換を促進し、収益力の強化を図ります。また銅製錬では、日比共同製錬株式会社玉野製錬所の増強と日鉱金属株式会社との業務提携により、競争力の一層の強化を図ります。

第三に、自動車用機能部品では、コスト競争力のある中国・タイの拠点への生産集約を進め、世界一のシェアを誇るドアロックに加えてシステム品（スライドドアシステム等）を拡大し、一大ドア周り部品メーカーとしての地位を確立してまいります。

足許の経済環境はエネルギー・素材価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もございますが、商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現してまいりる所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現することです。そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

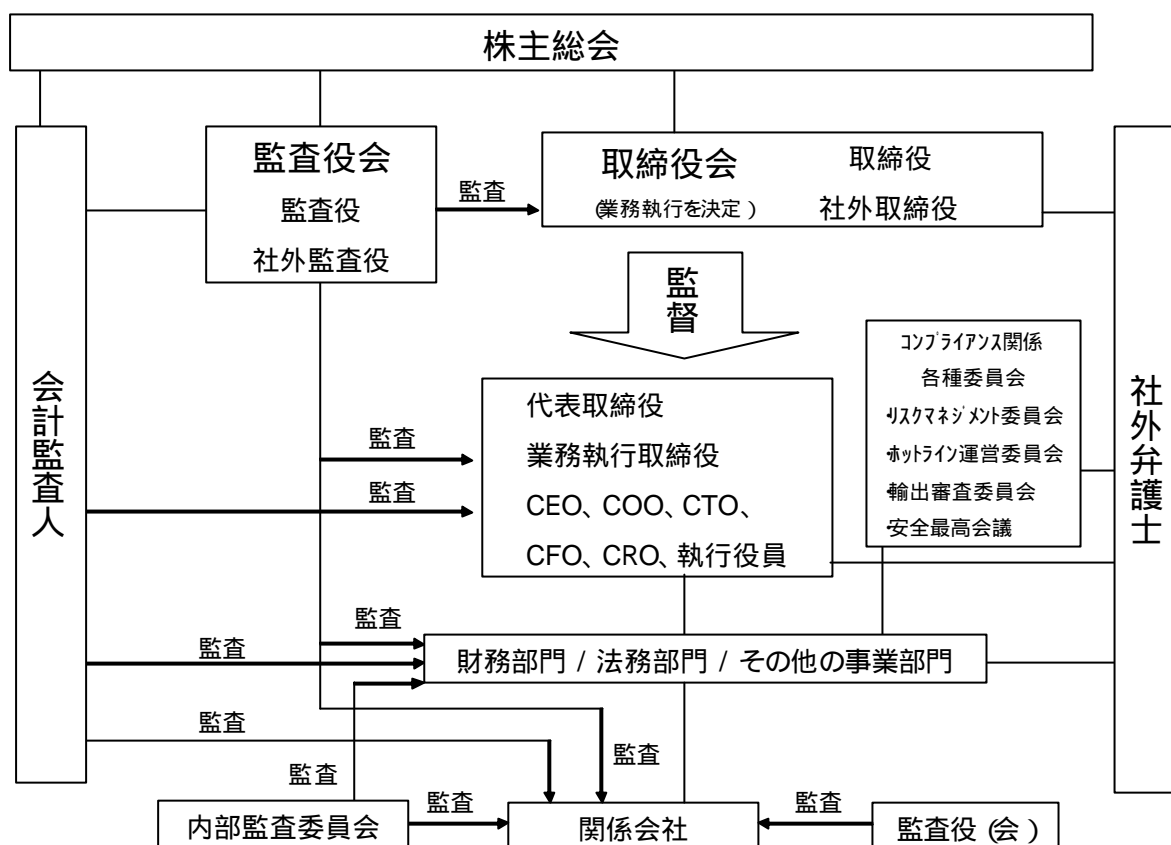
会社の機関の基本説明

現在の取締役は11名、執行役員26名（内、取締役兼務者10名）、監査役は4名であり、経営の透明性をより高めるため、社外取締役1名を選任しており、監査役につきましては半数の2名を社外監査役としております。

また、CEO（最高経営責任者）およびCOO（最高業務執行責任者）の補佐として、CTO（最高技術責任者）、CFO（最高財務責任者）、CRO（最高危機管理責任者）を設置し、技術戦略立案・技術開発推進の強化、財務や危機管理に関する専門性を高めた監督機能の強化を図っております。

なお、本年7月には、各取締役の報酬額について業績に連動する色彩を強めた報酬額とするために独自の報酬委員会を設置いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査委員会を設置し、当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社グループの財務処理の健全性維持と改善および業務の効率化を図っており、内部監査の結果については、監査役会へは遅滞なく、会計監査人へは適宜報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人とは、会計監査計画の説明、監査結果の報告を受けるなどの連係を図っております。なお、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼務）を置いております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、指定社員で業務執行社員の西村勝秀、同じく池田澄紀で、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役11名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名就任しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて、当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置しております。さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置し、会社事業リスク管理体制の強化を図っております。

また、この体制に併せ、本社組織としてRM推進室を設けてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方で、原油価格高騰の長期化などの不安材料があることから、景気の先行きについては不透明感が残る状況にあります。

当社グループをめぐるとの事業環境は、電子材料においては、商品によって差があるものの、大型液晶パネルをはじめとするデジタル電子機器の伸長を背景に需要が増加しました。また、自動車用機能部品では、とりわけ好調な日系自動車メーカーの需要に支えられました。しかし一方では、需要先での在庫調整や販売価格の下落、原材料価格、燃料価格および物流コストの高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、167億円(7.7%)増加の2,325億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質の強化等諸施策を推進した結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ14億円(6.3%)減少の212億円となりましたが、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ7億円(3.2%)増加の239億円となりました。これに、固定資産の減損損失、固定資産の除売却損、関係会社整理損等の特別損益、さらには、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ20億円(20.5%)減少の80億円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

鉱山・基礎素材セグメントは、非鉄金属価格の上昇などによって33億円増加し、中間素材セグメントでは、液晶パネル市場の拡大などから電子材料の販売量が増加したことなどにより60億円増収となり、組立加工部門においても、自動車用機能部品の販売が堅調であったことから65億円増加しましたので、前中間連結会計期間に比べ167億円(7.7%)増加の2,325億円となりました。

販売費及び一般管理費

売上高の増加に伴って販売費が増加したことなどにより前中間連結会計期間に比べ 9 億円増加の 223 億円となりました。

営業利益

非鉄金属価格の上昇などにより、鉱山・基礎素材セグメントで 11 億円の増益となりました。銅箔、半導体実装材料（TAB・COF）、機能材料（薄膜材料、金属粉など）などの中間素材セグメントでは、需要は増加しましたが、価格競争、原材料価格の上昇などの影響により 18 億円の減益となりました。また、組立加工セグメントでは、自動車用機能部品は世界的に販売堅調でしたが、販売価格値下げ、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などがありましたので 4 億円の減益となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べ 14 億円（6.3%）減少の 212 億円となりました。

営業外損益

営業外収益は、持分法適用会社の増益による持分法投資利益の増加 11 億円、為替差損益やその他の利益の増加により、前中間連結会計期間に比べ 18 億円増加の 48 億円となり、営業外費用は、支払利息の減少、その他の費用の減少により、前中間連結会計期間に比べ 3 億円減少の 21 億円となりました。

経常利益

営業利益は 14 億円減少しましたが、営業外損益の改善 21 億円により、前中間連結会計期間に比べ 7 億円（3.2%）増加の 239 億円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産、投資有価証券売却益の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ 0.6 億円減少の 1.6 億円となり、特別損失は、退職給付会計基準移行時差異償却が前連結会計年度で償却を終了し、固定資産の除売却損が減少しましたが、当中間期から固定資産の減損会計が適用され主として土地に係る減損損失 67 億円を計上しましたので、前中間連結会計期間に比べ 28 億円増加の 89 億円となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

税金等調整前中間純利益に対する税金費用の比率は、固定資産の減損損失に係るスケジューリングが不能な将来減算一時差異の発生などにより、前中間連結会計期間に比べ 0.7 ポイント上昇の 41.6% となりました。

中間純利益

経常利益は 7 億円増加、特別損失が 28 億円増加、税金費用は 7 億円減少、少数株主利益が 7 億円増加となりましたので、前中間連結会計期間に比べ 20 億円（20.5%）減少の 80 億円となりました。

(3) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当中間連結会計期間の生産量93千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、最大需要先である亜鉛メッキ鋼板が生産調整を行なったことや建材用などの一般溶融亜鉛メッキ向け需要が公共投資低迷の影響などにより減少しましたが、LME（ロンドン金属取引所）価格は中国の需要拡大による世界的な供給不足を背景に高水準で推移しましたので、国内建値は前中間連結会計期間に比べ上昇しました。また、地金需給逼迫を背景として販売価格条件が改善できたこともあり、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔銅（当中間連結会計期間の生産量76千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

銅の国内需要は、電線向けは増加しましたが、電子材料用の伸銅品向けが減少しました。他方、中国の需要が旺盛なことから輸出が大幅に増加しました。また、LME（ロンドン金属取引所）価格はLME在庫が低水準にあることや投機資金の流入などによって高水準が続いており、国内建値は前中間連結会計期間に比べ上昇しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔金・銀〕

金・銀は、工業用向け需要は堅調に推移しましたが、特に銀はカメラのデジタル化の進展に伴い写真向け需要が減少していることなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、硫酸の需要が中国の肥料産業を中心に好調であることなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ33億円（8.7%）増加の421億円となり、営業利益は、11億円（85.5%）増加の25億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当中間連結会計期間の生産量18千t）〕

電解銅箔の販売量は、昨年上半期のオリンピック景気によるデジタル電子機器需要の反動による需要先での在庫調整の影響により、昨年12月以降暫く需要が落ち込み、その後は緩やかに回復したものの、本格的回復は今年7月からとなりました。一方、銅価格の高騰、エネルギーコスト高などのコストアップ要因がある中で、販売価格是正や高付加価値品の拡販などの成果を上げましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TAB・COF）（当中間連結会計期間の受注量624百万個）〕

大型液晶パネルの伸びを背景として需要が拡大する中、順次生産能力を増強し、生産性の向上を図り、ユーザーからの増量要請にタイムリーに対応したことから、販売数量は過去最高水

準で推移しました。また、ファインピッチ品についても、品質、コスト、デリバリーなどのユーザーニーズへの迅速な対応により、シェアの拡大を図ることができました。一方、価格面では、液晶パネル価格下落などを背景とした値下げ要請など厳しい状況が続きましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔電池材料〕

一次電池材料では、乾電池の国内生産の減少が続き、業界内の競争や海外品との価格競争など事業環境は厳しさを増しました。二次電池材料では水素吸蔵合金が、ハイブリッド自動車の普及進行により販売量が増加しましたが、民生用電池の国内生産減少、中国での生産増加の中で、価格競争が熾烈になってきたことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOの国内販売量は、今年の1月から3月にかけてユーザーの生産調整により一時的に低下しましたが、4月以降は、液晶パネルメーカーの新規製造ラインの立ち上がりに伴う需要増により増加しました。アジアでも、一時的にはユーザーの生産調整の影響がありましたが、大型液晶パネルの操業度上昇に伴い販売量は増加しました。一方で、販売価格はアジアでの価格競争激化によって低下したものの、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の好調な需要増加に支えられたことに加え、豊富な品揃え、さらには、ユーザーからの高機能化要求に応え得る技術や営業努力の積み重ねによって販売量が増加し、粉末冶金向け金属粉は自動車用が堅調に推移しました。さらにマグネタイトは、価格面では値下げ要求が強く厳しい状況にありましたが、新機種プリンター向けなどの販売は好調でしたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、ハードディスク研磨用、液晶研磨用ともに需要は好調で、他の用途も堅調に推移しましたが、酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター用途ともユーザーの生産調整が続いたことにより販売量が減少しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けは低調でしたが、衛生陶器向け、非鉄業界向けの炉修煉瓦需要が堅調で、アルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向けが好調でしたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

外壁材などの住宅建材用の販売量は減少しましたが、断熱材用および湿式濾過助剤が堅調でし

たので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔伸銅品〕

業界全体の需要が、昨年未までデジタル製品や自動車用を牽引役に高水準であったものの、その後は減少傾向を辿っている状況の中で、販売努力の成果により一般黄銅系を中心に販売量は前年同期並みを維持しました。また、銅地金国内建値の大幅上昇による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶と爆発物検知装置用線シンチレーター用単結晶の受注回復により、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については需要好調でしたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ60億円(6.7%)増加の971億円となり、一方、営業利益は、18億円(10.9%)減少の151億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品(当中間連結会計期間の生産金額521億円)〕

当部門の主力製品であるドアロック等の自動車用機能部品の販売は、とりわけ日系自動車メーカーの世界的な販売好調という背景の中で、国内、海外とも堅調でありましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品(当中間連結会計期間の生産金額56億円)〕

アルミダイカスト品は、自動車用需要が堅調でしたので販売量が増加しましたが、マグネダイカスト外装品は、一部他素材への転換があり、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの柑橘用が主要産地での導入が一巡し新規受注も少なかったことなどから減販となりましたが、自動車用触媒が、主力の国内軽自動車向けが新車販売堅調、二輪車向けも欧州、インドを中心に需要が伸びて好調でしたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ、65億円(9.4%)増加の761億円となり、一方、営業利益は、販売価格値下げ、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより4億円(26.4%)減少の11億円となりました。

環境・リサイクル

鉛（当中間連結会計期間の生産量 29 千 t）は、自動車生産が好調であることから国内のバッテリー向け需要は旺盛でしたが、鉛化成品ユーザーが国内生産から撤退したことにより国内販売が減少しましたので、輸出により販売量を維持しました。また、パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は微減となりました。さらには、土壌調査、産業廃棄物処理等は堅調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 12 億円（8.3%）増加の 164 億円となり、一方、営業利益は 1 億円（12.9%）減少の 8 億円となりました。

エンジニアリング

当社グループ内外の設備投資の増加により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ 35 億円（30.6%）増加の 152 億円となり、営業利益は、1 億円（29.6%）増加の 5 億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は 98 億円であります。

サービス等

商事部門の増収により、売上高は前中間連結会計期間に比べ 31 億円（16.7%）増加の 222 億円となり、一方、営業利益は 0.6 億円（7.7%）減少の 7 億円となりました。

（4）当連結会計年度の業績見通し

2005 年度につきましては、米国や中国の経済動向、個人消費、為替相場等の動向に加え、デジタル関連部品の在庫状況、原材料価格や燃料価格の高止まりなど事業環境の予測は困難であります。当社グループは、不断のコスト削減、技術係数の向上、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、収益の確保、業績・業容の拡大に向け、果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

平成 18 年 3 月期（2005 年度）の連結及び個別の業績見通しは、次のとおりです。

| | （連結） | （個別） |
|-------|----------|----------|
| 売上高 | 4,680 億円 | 2,970 億円 |
| 営業利益 | 410 | 147 |
| 経常利益 | 455 | 177 |
| 当期純利益 | 210 | 67 |

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

資産、負債及び資本の状況

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴うたな卸資産の増加95億円、持分法投資利益、時価への評価替え、さらには関係会社設立などにより投資有価証券が42億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ153億円増加の4,243億円となりました。

負債合計は、運転資金が増加したため社債・借入金が78億円増加し、前連結会計年度末に比べ89億円増加の2,733億円となりました。

資本合計は、利益配当金の支払い40億円、中間純利益80億円、その他有価証券評価差額金15億円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ64億円増加の1,404億円となりました。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇の33.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が14億円減少し、法人税等の支払が74億円増加しましたが、減価償却費の増加、仕入債務の増加や前受金の増加などがありましたので、前中間連結会計期間に比べ14億円減少しました。この結果、146億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の減少27億円、有形固定資産の取得による支出の増加22億円、関係会社の設立、持分増加および増資による支出の増加20億円などから、前中間連結会計期間に比べ82億円減少しました。この結果、212億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金の支払い増加8億円、社債・借入金の増加38億円により、前中間連結会計期間に比べ30億円増加しました。この結果29億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ35億円減少の126億円となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を410億円と予想しておりますことなどから、430億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出511億円などにより、519億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計がキャッシュの減少となる見込であり、これに利益配当金の支払いがありますので、社債・借入金は79億円の増加を予想しております。この結果、39億円のキャッシュの増加となる見込です。

なお、社債・借入金残高は、一旦増加したたな卸資産は圧縮してまいりますが、下半期は設備投資が増加する計画ですので、当中間連結会計期間末とほぼ同額の1,550億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第77期 平成14年 3月期 | 第78期 平成15年 3月期 | 第79期 平成16年 3月期 | 第80期 平成17年 3月期 | 第81期 平成17年9月 中間期 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 株主資本比率(%) | 26.7% | 27.8% | 29.4% | 32.8% | 33.1% |
| 時価ベースの株主 資本比率(%) | 62.9% | 44.3% | 66.3% | 66.5% | 89.0% |
| 債務償還年数(年) | 7.0 | 4.5 | 3.2 | 3.3 | - |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 6.0 | 11.7 | 17.0 | 17.5 | 12.6 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に一時的な影響がでる可能性があります。

(4) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、競合メーカーとの競争により、販売価格が激しく変動する可能性があります。

(5) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

生産および販売活動のおよそ27%は海外（米国、ペルー、イギリス、フランス、中国、台湾、マレーシア、タイ）で行われております。これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(7) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(8) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間に減損損失を67億円計上しましたが、今後も経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(10) 保有有価証券の時価変動による影響

長期的な取引関係維持のために、特定の取引先および金融機関に対する少数持分を所有してありま

す。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどでありますので、通常、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | 182,398 | 43.0 | 166,067 | 41.2 | 172,912 | 42.3 |
| 現金及び預金 | 12,611 | | 15,903 | | 16,143 | |
| 受取手形及び売掛金 | 79,168 | | 75,316 | | 76,447 | |
| たな卸資産 | 73,702 | | 59,537 | | 64,141 | |
| 繰延税金資産 | 5,793 | | 4,562 | | 5,467 | |
| その他 | 11,638 | | 11,217 | | 11,191 | |
| 貸倒引当金 | 515 | | 470 | | 478 | |
| 固 定 資 産 | 241,922 | 57.0 | 237,174 | 58.8 | 236,107 | 57.7 |
| 1.有形固定資産 | 197,100 | 46.5 | 197,075 | 48.9 | 196,298 | 48.0 |
| 建物及び構築物 | 63,557 | | 66,233 | | 63,483 | |
| 機械装置及び運搬具 | 75,707 | | 71,622 | | 73,709 | |
| 鉱業用地 | 369 | | 371 | | 370 | |
| 一般用地 | 38,514 | | 42,042 | | 42,778 | |
| 建設仮勘定 | 10,434 | | 8,763 | | 7,947 | |
| その他 | 8,518 | | 8,040 | | 8,009 | |
| 2.無形固定資産 | 2,300 | 0.5 | 2,221 | 0.5 | 2,238 | 0.5 |
| 3.投資その他の資産 | 42,520 | 10.0 | 37,877 | 9.4 | 37,569 | 9.2 |
| 投資有価証券 | 28,665 | | 22,842 | | 24,404 | |
| 長期貸付金 | 3,968 | | 3,716 | | 3,945 | |
| 繰延税金資産 | 6,960 | | 9,198 | | 7,507 | |
| その他 | 6,250 | | 5,059 | | 4,921 | |
| 貸倒引当金 | 3,324 | | 2,940 | | 3,208 | |
| 資 産 合 計 | 424,320 | 100.0 | 403,241 | 100.0 | 409,019 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | 152,776 | 36.0 | 142,906 | 35.5 | 139,369 | 34.1 |
| 支払手形及び買掛金 | 38,256 | | 33,398 | | 36,580 | |
| 短期借入金 | 68,124 | | 73,236 | | 62,235 | |
| コマーシャルペーパー | 6,000 | | - | | - | |
| 社債(一年内償還) | - | | 50 | | 50 | |
| 未払消費税等 | 362 | | 367 | | 476 | |
| 未払法人税等 | 6,204 | | 6,842 | | 11,200 | |
| 繰延税金負債 | 63 | | 2 | | 52 | |
| 賞与引当金 | 5,252 | | 5,122 | | 5,347 | |
| 製品保証引当金 | 1,477 | | 1,996 | | 1,670 | |
| その他 | 27,035 | | 21,889 | | 21,757 | |
| 固 定 負 債 | 120,578 | 28.4 | 127,142 | 31.5 | 125,022 | 30.5 |
| 社 債 | 21,000 | | 21,000 | | 21,000 | |
| 長期借入金 | 59,876 | | 68,090 | | 63,840 | |
| 繰延税金負債 | 1,871 | | 713 | | 1,033 | |
| 退職給付引当金 | 27,742 | | 24,584 | | 27,688 | |
| 役員退職慰労引当金 | 923 | | 897 | | 1,018 | |
| 金属鉱業等鉱害防止引当金 | 884 | | 1,026 | | 936 | |
| 連結調整勘定 | 7,705 | | 10,123 | | 8,974 | |
| その他 | 574 | | 707 | | 531 | |
| 負 債 合 計 | 273,355 | 64.4 | 270,048 | 67.0 | 264,392 | 64.6 |
| 少 数 株 主 持 分 | 10,550 | 2.5 | 10,157 | 2.5 | 10,662 | 2.6 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 42,129 | 9.9 | 42,129 | 10.4 | 42,129 | 10.3 |
| 資本剰余金 | 22,557 | 5.3 | 22,557 | 5.6 | 22,557 | 5.5 |
| 利益剰余金 | 75,921 | 17.9 | 61,362 | 15.2 | 72,051 | 17.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,205 | 1.0 | 2,315 | 0.6 | 2,662 | 0.7 |
| 為替換算調整勘定 | 4,320 | 1.0 | 5,277 | 1.3 | 5,369 | 1.3 |
| 自己株式 | 78 | 0.0 | 52 | 0.0 | 68 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 140,414 | 33.1 | 123,035 | 30.5 | 133,963 | 32.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 424,320 | 100.0 | 403,241 | 100.0 | 409,019 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
|------------------------|--|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 232,506 | 100.0 | 215,789 | 100.0 | 438,143 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 188,929 | 81.3 | 171,735 | 79.6 | 350,565 | 80.0 |
| 売上総利益 | 43,576 | 18.7 | 44,054 | 20.4 | 87,578 | 20.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,340 | 9.6 | 21,398 | 9.9 | 43,062 | 9.8 |
| 営業利益 | 21,236 | 9.1 | 22,655 | 10.5 | 44,515 | 10.2 |
| 営業外収益 | 4,850 | 2.1 | 3,044 | 1.4 | 6,625 | 1.5 |
| 受取利息 | 76 | | 45 | | 106 | |
| 受取配当金 | 188 | | 318 | | 486 | |
| 連結調整勘定償却額 | 1,468 | | 1,445 | | 2,896 | |
| 持分法による投資利益 | 2,019 | | 913 | | 2,501 | |
| その他雑収益 | 1,097 | | 320 | | 635 | |
| 営業外費用 | 2,140 | 0.9 | 2,503 | 1.2 | 5,708 | 1.3 |
| 支払利息 | 1,142 | | 1,184 | | 2,360 | |
| その他雑費用 | 997 | | 1,319 | | 3,347 | |
| 経常利益 | 23,946 | 10.3 | 23,196 | 10.7 | 45,433 | 10.4 |
| 特別利益 | 168 | 0.1 | 230 | 0.1 | 1,462 | 0.3 |
| 固定資産売却益 | 77 | | 164 | | 949 | |
| 投資有価証券売却益 | 5 | | 15 | | 325 | |
| 貸倒引当金戻入 | 27 | | 2 | | - | |
| 役員退職慰労引当金戻入 | 51 | | - | | - | |
| その他特別利益 | 6 | | 46 | | 188 | |
| 特別損失 | 8,980 | 3.9 | 6,167 | 2.8 | 10,981 | 2.5 |
| 賠償金及び補償金 | 263 | | 235 | | 531 | |
| 退職給付会計基準移行時差異償却 | - | | 1,902 | | 3,806 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 161 | | 253 | |
| 固定資産除却損 | 628 | | 1,931 | | 2,789 | |
| 固定資産売却損 | 113 | | 899 | | 1,575 | |
| 減損損失 | 6,742 | | - | | - | |
| 関係会社整理損 | 649 | | - | | - | |
| その他特別損失 | 582 | | 1,038 | | 2,025 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 15,135 | 6.5 | 17,259 | 8.0 | 35,914 | 8.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,143 | 2.6 | 7,088 | 3.3 | 13,323 | 3.0 |
| 法人税等調整額 | 158 | 0.1 | 23 | 0.0 | 815 | 0.2 |
| 少数株主利益 | 813 | 0.3 | 103 | 0.0 | 995 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 8,019 | 3.5 | 10,089 | 4.7 | 20,780 | 4.8 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|--------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 22,557 | 22,557 | 22,557 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | 22,557 | 22,557 | 22,557 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 72,051 | 54,302 | 54,302 |
| 利益剰余金増加高 | 8,019 | 10,089 | 20,780 |
| 中間(当期) 純 利 益 | 8,019 | 10,089 | 20,780 |
| 利益剰余金減少高 | 4,150 | 3,030 | 3,031 |
| 配 当 金 | 4,009 | 2,864 | 2,864 |
| 役 員 賞 与 | 129 | 86 | 86 |
| 従 業 員 賞 与 | 11 | 7 | 8 |
| 連結子会社増による減少 | - | 72 | 72 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | 75,921 | 61,362 | 72,051 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 15,135 | 17,259 | 35,914 |
| 減価償却費 | 12,685 | 11,948 | 25,242 |
| 減損損失 | 6,742 | - | - |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 15 | 325 |
| 投資有価証券評価損 | - | 161 | 253 |
| 関係会社整理損 | 649 | - | - |
| 固定資産売却益 | 77 | 164 | 949 |
| 固定資産売却損 | 113 | 899 | 1,575 |
| 固定資産除却損 | 628 | 1,931 | 2,789 |
| 賠償金及び補償金 | 263 | 235 | 531 |
| 退職給付会計基準移行時差異償却 為替差損益 | - 34 | 1,902 85 | 3,806 144 |
| 持分法による投資損益 | 2,019 | 913 | 2,501 |
| 連結調整勘定償却額 | 1,468 | 1,445 | 2,896 |
| 貸倒引当金の増減額 | 306 | 41 | 233 |
| 退職給付引当金の増減額 | 53 | 928 | 270 |
| 金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額 | 51 | 103 | 193 |
| 受取利息及び受取配当金 | 264 | 364 | 592 |
| 支払利息 | 1,142 | 1,184 | 2,360 |
| 売上債権の増加額 | 2,341 | 1,099 | 2,284 |
| たな卸資産の増加額 | 9,231 | 8,678 | 14,376 |
| 仕入債務の増減額 | 725 | 3,021 | 19 |
| その他 | 2,922 | 1,541 | 2,155 |
| 小 計 | 25,944 | 20,200 | 50,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 265 | 332 | 520 |
| 持分法適用会社からの配当金受取額 | 820 | 434 | 730 |
| 利息の支払額 | 1,167 | 1,143 | 2,517 |
| 賠償金及び補償金の支払額 | 263 | 235 | 531 |
| 法人税等の支払額 | 10,935 | 3,494 | 5,074 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,664 | 16,093 | 44,016 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,319 | 77 | 236 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 33 | 500 | 461 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 176 | - | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 18,575 | 16,361 | 32,528 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 367 | 3,140 | 6,495 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 298 | 152 | 385 |
| 短期貸付金の増加額 | 129 | 110 | 264 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | 228 | 98 | 129 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 44 | 53 | 107 |
| その他 | 1,350 | 116 | 686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,278 | 12,989 | 25,792 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 | 5,823 | 5,338 | 14,492 |
| コマーシャルペーパーの増加額 | 6,000 | - | - |
| 長期借入による収入 | 4,420 | 9,288 | 13,207 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,058 | 10,686 | 20,289 |
| 社債の発行による収入 | - | 10,000 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | 50 | - | - |
| 配当金の支払額 | 4,009 | 2,864 | 2,864 |
| 少数株主への配当金支払額 | 109 | 373 | 403 |
| その他 | 38 | 86 | 105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,978 | 58 | 14,947 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 104 | 107 | 115 |
| . 現金及び現金同等物の増減額 | 3,531 | 3,151 | 3,391 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,143 | 12,274 | 12,274 |
| . 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | - | 476 | 476 |
| . 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 12,611 | 15,903 | 16,143 |

【 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 48 社

主要会社名 : 神岡鉱業 (株)、彦島製錬 (株)、日比共同製錬 (株)、奥会津地熱 (株)、
八戸製錬 (株)、(株) エム・シー・エス、台湾銅箔股イ份有限公司、
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株) 大井製作所、Gecom Corp.、
三井金属エンジニアリング (株)

連結子会社のうち、Ohi America Mexico, S.A.DE C.V.は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 : 広東三井汽車配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 : 1 社

会社名 : Mitsui Zinc Powder LLC

(2) 持分法適用の関連会社数 : 6 社

会社名 : パンパシフィック・カップ - (株)、エム・エスジンク (株)、パウダーテック (株)、
吉野川電線 (株)、三井華陽汽車配件有限公司、(株) ナカボ - テック

(3) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称 : 広東三井汽車配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は、以下のとおりであります。

会社名 : Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔 (香港) 有限公司、
三井銅箔 (蘇州) 有限公司、三井銅箔 (広東) 有限公司、
Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、
Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Components (U.S.A.), Inc.

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式
主として総平均法による原価法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定）
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

- (ウ) たな卸資産：当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産
……先入先出法による原価法
当社の銅箔事業本部のたな卸資産
……移動平均法による原価法
当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産
連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産
……総平均法による原価法
在外子会社のたな卸資産
……総平均法または先入先出法による低価法
その他のたな卸資産
……主として後入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については、主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備は除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股イ分有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(ウ) 製品保証引当金：

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(エ) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～５年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～３年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(オ) 役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

なお、当社につきましては平成１７年４月２７日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当中間期末残高は、取締役および監査役が平成１７年６月以前に就任していた期間に応じた額であります。

(カ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(４) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(５) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(６) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(ア)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は6,742百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 1 . 減価償却累計額 | 383,633 | 369,259 | 376,119 |
| 2 . 受取手形割引高 | 504 | - | 430 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 46 | 78 | 84 |
| 3 . 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | | |
| 売 掛 金 | 1,461 | 2,333 | 1,676 |
| た な 卸 資 産 | 1,414 | 1,857 | 1,163 |
| 有 形 固 定 資 産 | 53,714 | 75,760 | 64,228 |
| 投 資 有 価 証 券 | 2,532 | 1,665 | 1,753 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,131 | 465 | 243 |
| 長期借入金 (1 年以内返済予定含む) | 19,650 | 25,084 | 21,802 |
| 第三者の借入金 | 204 | 250 | 217 |
| 4 . 保 証 債 務 | | | |
| | 総額 (当社負担額) | 総額 (当社負担額) | 総額 (当社負担額) |
| (1) 債 務 保 証 | 24,824 (24,824) | 25,099 (25,099) | 24,296 (24,296) |
| (2) 経 営 指 導 念 書 | 339 (339) | - (-) | - (-) |
| 5 . 債権流動化に伴う買戻義務 | 2,068 | 1,558 | 1,649 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目 | | | |
| 運 賃 諸 掛 | 5,279 | 4,608 | 9,230 |
| 給 料 | 4,135 | 4,066 | 8,091 |
| 賞 与 ・ 退 職 給 与 | 283 | 261 | 1,688 |
| 賞与引当金繰入 | 1,492 | 1,417 | 1,476 |
| 退職給付引当金繰入 | 365 | 350 | 1,484 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 80 | 116 | 215 |
| 貸倒引当金繰入 | 31 | 5 | 75 |
| 製品保証引当金繰入 | 94 | - | 343 |
| 減 価 償 却 費 | 804 | 726 | 1,589 |
| 研究費調査探鉱費 | 2,285 | 2,278 | 4,618 |

| | 当 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12 | 118 | 123 |
| 一般用地 | 55 | 39 | 786 |
| その他 | 9 | 6 | 39 |
| 計 | 77 | 164 | 949 |
| 3. 固定資産除却損の内訳 | | | |
| 建物及び構築物 | 105 | 677 | 832 |
| 機械装置及び運搬具 | 464 | 978 | 1,505 |
| その他 | 58 | 275 | 451 |
| 計 | 628 | 1,931 | 2,789 |
| 4. 固定資産売却損の内訳 | | | |
| 建物及び構築物 | 2 | 207 | 709 |
| 機械装置及び運搬具 | 86 | 88 | 90 |
| 一般用地 | 25 | 479 | 657 |
| その他 | 0 | 124 | 117 |
| 計 | 113 | 899 | 1,575 |

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損金額 (百万円) |
|---------------|----------|---------|---------------|
| 製造設備及び廃滓堆積場土地 | 広島県竹原市 | 建物及び構築物 | 986 |
| | | 機械装置 | 1,056 |
| | | 土地 | 946 |
| | | その他 | 20 |
| 営業所用地 | 千葉県船橋市 | 土地 他 | 568 |
| 貸与資産 | 広島県竹原市 他 | 土地 | 1,256 |
| | | 建物 他 | 325 |
| 遊休資産 | 東京都北区 他 | 土地 他 | 1,581 |

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

6. 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 当 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u> | 前 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u> | 前連結会計年度 <u>(百万円)</u> |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 12,611 | 15,903 | 16,143 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>0</u> | <u>0</u> | <u>0</u> |
| 小計 | 12,611 | 15,903 | 16,143 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) | - | - | - |
| 現金及び現金同等物 | <u><u>12,611</u></u> | <u><u>15,903</u></u> | <u><u>16,143</u></u> |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

| | 鉱山・ 基礎素材 | 中間素材 | 組立加工 | 環境・ リサイクル | エンジニア リング | サービス等 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------------|-------------|--------|--------|--------------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 36,561 | 85,571 | 75,518 | 10,015 | 6,467 | 18,371 | 232,506 | - | 232,506 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 5,539 | 11,528 | 585 | 6,442 | 8,741 | 3,896 | 36,733 | (36,733) | - |
| 計 | 42,100 | 97,100 | 76,103 | 16,458 | 15,208 | 22,267 | 269,239 | (36,733) | 232,506 |
| 営業費用 | 39,510 | 81,925 | 74,955 | 15,584 | 14,644 | 21,481 | 248,102 | (36,832) | 211,269 |
| 営業利益 | 2,589 | 15,174 | 1,148 | 874 | 564 | 786 | 21,137 | (98) | 21,236 |

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

| | 鉱山・ 基礎素材 | 中間素材 | 組立加工 | 環境・ リサイクル | エンジニア リング | サービス等 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------------|-------------|--------|--------|--------------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 33,979 | 82,259 | 68,958 | 9,928 | 5,131 | 15,532 | 215,789 | - | 215,789 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 4,738 | 8,769 | 637 | 5,274 | 6,517 | 3,555 | 29,493 | (29,493) | - |
| 計 | 38,718 | 91,028 | 69,596 | 15,202 | 11,649 | 19,087 | 245,283 | (29,493) | 215,789 |
| 営業費用 | 37,322 | 74,005 | 68,035 | 14,198 | 11,213 | 18,235 | 223,012 | (29,877) | 193,134 |
| 営業利益 | 1,396 | 17,023 | 1,560 | 1,003 | 435 | 852 | 22,271 | (384) | 22,655 |

対前年同中間連結会計期間増減

| | | | | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高 増減 | 3,382 | 6,071 | 6,507 | 1,255 | 3,559 | 3,180 | 23,956 | (7,239) | 16,717 |
| 営業利益増減 | 1,193 | 1,848 | 412 | 129 | 128 | 65 | 1,133 | (285) | 1,418 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

| | 鉱山・ 基礎素材 | 中間素材 | 組立加工 | 環境・ リサイクル | エンジニア リング | サービス 等 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------------|-------------|---------|---------|--------------|--------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 68,607 | 158,122 | 144,802 | 20,852 | 14,027 | 31,730 | 438,143 | - | 438,143 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 9,469 | 17,886 | 854 | 10,722 | 13,874 | 6,963 | 59,770 | (59,770) | - |
| 計 | 78,077 | 176,008 | 145,657 | 31,574 | 27,902 | 38,693 | 497,913 | (59,770) | 438,143 |
| 営業費用 | 75,399 | 145,424 | 140,675 | 29,196 | 26,376 | 37,045 | 454,118 | (60,491) | 393,627 |
| 営業利益 | 2,677 | 30,583 | 4,981 | 2,378 | 1,525 | 1,648 | 43,794 | (721) | 44,515 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品等 |
|----------|--|
| 鉱山・基礎素材 | 亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気 |
| 中間素材 | 電解銅箔、半導体実装材料（TAB・COF）、電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料、機能粉（マグネタイト、金属粉）レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶 |
| 組立加工 | 自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置 |
| 環境・リサイクル | 鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材 |
| エンジニアリング | 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ |
| サービス等 | 非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム |

3. 会計処理基準等の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の1、「固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|-------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 169,084 | 30,492 | 27,832 | 5,096 | 232,506 | - | 232,506 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,622 | 113 | 7,099 | 1,042 | 32,878 | (32,878) | - |
| 計 | 193,706 | 30,606 | 34,932 | 6,139 | 265,384 | (32,878) | 232,506 |
| 営業費用 | 175,545 | 30,875 | 32,745 | 5,091 | 244,257 | (32,987) | 211,269 |
| 営業利益 | 18,161 | 269 | 2,186 | 1,047 | 21,127 | (109) | 21,236 |

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|-------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 161,257 | 26,347 | 23,224 | 4,960 | 215,789 | - | 215,789 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,366 | 131 | 3,845 | 858 | 21,202 | (21,202) | - |
| 計 | 177,623 | 26,479 | 27,069 | 5,818 | 236,991 | (21,202) | 215,789 |
| 営業費用 | 158,785 | 26,956 | 23,584 | 5,233 | 214,559 | (21,425) | 193,134 |
| 営業利益 | 18,837 | 476 | 3,485 | 585 | 22,431 | (223) | 22,655 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 325,397 | 55,106 | 47,898 | 9,740 | 438,143 | - | 438,143 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 36,473 | 238 | 10,332 | 973 | 48,018 | (48,018) | - |
| 計 | 361,871 | 55,344 | 58,231 | 10,714 | 486,161 | (48,018) | 438,143 |
| 営業費用 | 327,578 | 55,295 | 50,836 | 9,321 | 443,032 | (49,405) | 393,627 |
| 営業利益 | 34,292 | 49 | 7,394 | 1,392 | 43,128 | (1,387) | 44,515 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ
 その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の1.「固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位 百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|-------|---------|
| ・ 海外売上高 | 37,454 | 31,562 | 6,544 | 75,561 |
| ・ 連結売上高 | - | - | - | 232,506 |
| ・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.11% | 13.58% | 2.82% | 32.50% |

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位 百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|-------|---------|
| ・ 海外売上高 | 34,739 | 27,460 | 7,325 | 69,525 |
| ・ 連結売上高 | - | - | - | 215,789 |
| ・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.09% | 12.72% | 3.39% | 32.22% |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| ・ 海外売上高 | 69,234 | 57,060 | 12,351 | 138,646 |
| ・ 連結売上高 | - | - | - | 438,143 |
| ・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.80% | 13.02% | 2.82% | 31.64% |

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

アジア 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ
北米 米国
その他 ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

| | 当 中 間 連結会計期間 | | | 前 中 間 連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| | (百万円) | | | (百万円) | | | (百万円) | | |
| 1. 借主側 | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | |
| (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中 間 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中 間 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,754 | 1,370 | 2,384 | 3,579 | 1,348 | 2,230 | 3,855 | 1,426 | 2,428 |
| 工具器具備品等 | 3,896 | 1,988 | 1,907 | 4,380 | 2,215 | 2,165 | 3,897 | 1,846 | 2,051 |
| 合 計 | 7,651 | 3,359 | 4,291 | 7,960 | 3,563 | 4,396 | 7,752 | 3,272 | 4,479 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 年 内 | 1,273 | 1,337 | 1,370 |
| 1 年 超 | 3,052 | 3,498 | 3,732 |
| 合 計 | 4,326 | 4,835 | 5,102 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|-----|-----|-------|
| 支払リース料 | 720 | 720 | 1,345 |
| 減価償却費相当額 | 720 | 720 | 1,345 |

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

| | | | |
|---------|-----|-------|-------|
| 未経過リース料 | | | |
| 1 年 内 | 286 | 322 | 356 |
| 1 年 超 | 680 | 1,011 | 777 |
| 合 計 | 966 | 1,333 | 1,133 |

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

| | | | |
|-------|----|-----|----|
| 1 年 内 | 17 | 93 | 19 |
| 1 年 超 | 17 | 347 | 24 |
| 合 計 | 34 | 441 | 44 |

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | (単位：百万円) 差額 |
|-----------|-------|------------------|----------------|
| (1) 株式 | 3,438 | 10,383 | 6,944 |
| (2) 債券 | 25 | 73 | 48 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合 計 | 3,463 | 10,457 | 6,993 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

6,553 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | (単位：百万円) 差額 |
|-----------|-------|------------------|----------------|
| (1) 株式 | 3,448 | 7,277 | 3,828 |
| (2) 債券 | 25 | 60 | 34 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合 計 | 3,474 | 7,337 | 3,863 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

6,614 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|----------------|-------|
| (1) 株式 | 3,432 | 7,813 | 4,381 |
| (2) 債券 | 25 | 54 | 29 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合 計 | 3,457 | 7,868 | 4,410 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

6,585 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|--------|-------|-------|------|
| 通 貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | 1,120 | 1,153 | 33 |
| | 買建 | 467 | 475 | 7 |
| 商 品 | 金属先渡取引 | | | |
| | 売建 | 1,985 | 1,952 | 32 |
| | 買建 | 1,481 | 1,973 | 491 |
| 合 計 | | | | 498 |

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------------|-------|-------|------|
| 通 貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | 418 | 422 | 3 |
| | 買建 | 1,491 | 1,435 | 56 |
| | 通貨スワップ取引 | | | |
| | 受取米ドル支払日本円 | 171 | 7 | 7 |
| 商 品 | 金属先渡取引 | | | |
| | 売建 | 1,932 | 1,939 | 6 |
| | 買建 | 575 | 696 | 121 |
| 合 計 | | | | 46 |

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|--------|-------|-------|------|
| 通 貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | 181 | 182 | 1 |
| | 買建 | 716 | 634 | 81 |
| 商 品 | 金属先渡取引 | | | |
| | 売建 | 1,626 | 1,701 | 74 |
| | 買建 | 584 | 723 | 139 |
| 合 計 | | | | 18 |

(注) 1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 . 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 桜井 若葉

TEL (03)5437-8028

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 146,221 | 12.5 | 8,883 | 18.0 | 11,149 | 7.0 |
| 16年9月中間期 | 129,961 | 17.1 | 10,831 | 136.5 | 11,991 | 20.1 |
| 17年3月期 | 259,614 | - | 16,601 | - | 17,551 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------|-----------|------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 2,615 | 48.9 | 4.57 |
| 16年9月中間期 | 5,117 | - | 8.93 |
| 17年3月期 | 6,823 | - | 11.70 |

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 572,779,500株 16年9月中間期 572,833,041株
17年3月期 572,816,164株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|----------|------------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 0.00 | - |
| 16年9月中間期 | 0.00 | - |
| 17年3月期 | - | 7.00 |

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 268,427 | 91,197 | 34.0 | 159.22 |
| 16年9月中間期 | 256,172 | 89,311 | 34.9 | 155.91 |
| 17年3月期 | 260,671 | 91,263 | 35.0 | 159.12 |

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 572,768,648株 16年9月中間期 572,824,908株
17年3月期 572,788,775株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 197,518株 16年9月中間期 141,258株
17年3月期 177,391株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|--------|-------|------------|------|
| | | | | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 297,000 | 17,700 | 6,700 | 7.00 | 7.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円70銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | | |
| .流動資産 | 111,659 | 101,517 | 104,415 |
| 現金及び預金 | 7,101 | 10,754 | 11,284 |
| 受取手形 | 1,713 | 1,871 | 2,070 |
| 売掛金 | 49,391 | 41,924 | 40,653 |
| 製品 | 7,856 | 7,872 | 7,913 |
| 副産物 | 887 | 414 | 587 |
| 半製品及び仕掛品 | 15,434 | 10,831 | 14,720 |
| 原材料 | 8,670 | 8,198 | 6,933 |
| 貯蔵品 | 551 | 840 | 819 |
| 前渡金 | 945 | 843 | 1,070 |
| 前払費用 | 2,467 | 1,708 | 2,087 |
| 未収入金及び立替金 | 5,062 | 4,566 | 5,670 |
| 短期貸付金 | 8,435 | 10,024 | 8,900 |
| 繰延税金資産 | 1,562 | 1,801 | 2,032 |
| デリバティブ債権 | 396 | 531 | 219 |
| 繰延ヘッジ損失 | 674 | 402 | 642 |
| その他 | 681 | 251 | 161 |
| 貸倒引当金 | 174 | 1,320 | 1,351 |
| .固定資産 | 156,767 | 154,655 | 156,255 |
| 1.有形固定資産 | 58,278 | 59,448 | 61,285 |
| 建物 | 35,573 | 34,818 | 35,087 |
| 構築物 | 10,973 | 10,988 | 11,190 |
| 機械装置 | 105,677 | 102,716 | 103,996 |
| 車両運搬具 | 562 | 796 | 800 |
| 工具器具備品 | 10,487 | 9,696 | 9,987 |
| 土地 | 17,870 | 19,618 | 21,040 |
| 建設仮勘定 | 1,714 | 1,436 | 1,790 |
| 減価償却累計額 | 124,580 | 120,623 | 122,608 |
| 2.無形固定資産 | 1,176 | 1,197 | 1,164 |
| 諸権利 | 1,176 | 1,197 | 1,164 |
| 3.投資その他の資産 | 97,313 | 94,008 | 93,806 |
| 投資有価証券 | 15,542 | 12,727 | 13,093 |
| 関係会社株式 | 49,713 | 47,837 | 47,845 |
| 長期貸付金 | 29,443 | 32,445 | 31,166 |
| 繰延税金資産 | 7,202 | 6,958 | 7,817 |
| その他 | 2,808 | 2,009 | 2,106 |
| 貸倒引当金 | 7,398 | 7,969 | 8,223 |
| 資産合計 | 268,427 | 256,172 | 260,671 |

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | | |
| . 流動負債 | 98,635 | 85,122 | 87,309 |
| 買掛金 | 20,486 | 15,089 | 18,417 |
| 短期借入金 | 38,290 | 42,974 | 33,016 |
| 商業ペーパー | 6,000 | - | - |
| 未払金 | 8,401 | 6,452 | 7,648 |
| 未払消費税等 | - | 110 | - |
| 未払法人税等 | 2,264 | 3,724 | 6,672 |
| 未払費用 | 711 | 639 | 654 |
| 前受金 | 397 | 100 | 228 |
| 預り金 | 17,475 | 11,669 | 15,863 |
| 賞与引当金 | 2,454 | 2,294 | 2,552 |
| 製品保証引当金 | 259 | 334 | 319 |
| デリバティブ債務 | 699 | 403 | 641 |
| 繰延ヘッジ利益 | 396 | 531 | 219 |
| その他 | 798 | 798 | 1,075 |
| . 固定負債 | 78,594 | 81,737 | 82,098 |
| 社債 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 41,142 | 45,728 | 43,488 |
| 退職給付引当金 | 16,344 | 13,829 | 16,379 |
| 役員退職慰労引当金 | 623 | 591 | 650 |
| 金属鉱業等鉱害防止引当金 | 134 | 130 | 130 |
| 関係会社損失引当金 | - | 1,106 | 1,106 |
| その他 | 348 | 352 | 343 |
| 負債の部計 | 177,229 | 166,860 | 169,407 |
| 資本の部 | | | |
| . 資本金 | 42,129 | 42,129 | 42,129 |
| . 資本剰余金 | 22,557 | 22,557 | 22,557 |
| 1. 資本準備金 | 22,557 | 22,557 | 22,557 |
| . 利益剰余金 | 22,644 | 22,452 | 24,158 |
| 1. 利益準備金 | 2,406 | 2,406 | 2,406 |
| 2. 任意積立金 | 12,281 | 12,356 | 12,356 |
| 圧縮記帳積立金 | 1,281 | 1,356 | 1,356 |
| 別途積立金 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | 7,956 | 7,689 | 9,395 |
| . その他有価証券評価差額金 | 3,945 | 2,224 | 2,485 |
| . 自己株式 | 78 | 52 | 68 |
| 資本の部計 | 91,197 | 89,311 | 91,263 |
| 負債・資本合計 | 268,427 | 256,172 | 260,671 |

中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
|--------------------------------|---|-------|---|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 146,221 | 100.0 | 129,961 | 100.0 | 259,614 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 124,818 | 85.4 | 107,184 | 82.5 | 218,028 | 84.0 |
| 売 上 総 利 益 | 21,403 | 14.6 | 22,776 | 17.5 | 41,586 | 16.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 12,520 | 8.6 | 11,945 | 9.2 | 24,985 | 9.6 |
| 営 業 利 益 | 8,883 | 6.0 | 10,831 | 8.3 | 16,601 | 6.4 |
| 営 業 外 収 益 | 3,655 | 2.5 | 2,365 | 1.8 | 3,773 | 1.5 |
| 受 取 利 息 | 145 | | 136 | | 281 | |
| 受 取 配 当 金 | 2,624 | | 1,160 | | 1,519 | |
| そ の 他 雑 収 益 | 885 | | 1,067 | | 1,972 | |
| 営 業 外 費 用 | 1,389 | 0.9 | 1,204 | 0.9 | 2,823 | 1.1 |
| 支 払 利 息 | 626 | | 675 | | 1,331 | |
| そ の 他 雑 費 用 | 763 | | 528 | | 1,492 | |
| 経 常 利 益 | 11,149 | 7.6 | 11,991 | 9.2 | 17,551 | 6.8 |
| 特 別 利 益 | 1,309 | 0.9 | 41 | 0.0 | 653 | 0.2 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 142 | | 9 | | 316 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 | 8 | | - | | - | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | - | | 305 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益 | - | | 31 | | 31 | |
| 関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入 | 1,106 | | - | | - | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 | 51 | | - | | - | |
| 特 別 損 失 | 7,200 | 4.9 | 3,435 | 2.6 | 6,097 | 2.4 |
| 賠 償 金 及 び 補 償 金 | 263 | | 235 | | 531 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 385 | | 902 | | 1,187 | |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却 | - | | 1,444 | | 2,889 | |
| 減 損 損 失 | 5,595 | | - | | - | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 157 | | 492 | | 920 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 5 | | 6 | | 7 | |
| 関 係 会 社 整 理 損 | 629 | | - | | - | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 134 | | 311 | | 477 | |
| 出 資 金 評 価 損 | 26 | | - | | - | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | - | | 6 | | 6 | |
| 災 害 損 失 | 1 | | 35 | | 75 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,257 | 3.6 | 8,597 | 6.6 | 12,107 | 4.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,547 | 1.7 | 4,039 | 3.1 | 7,110 | 2.7 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 95 | 0.1 | 559 | 0.4 | 1,826 | 0.7 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,615 | 1.8 | 5,117 | 3.9 | 6,823 | 2.6 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 5,340 | | 2,572 | | 2,572 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 7,956 | | 7,689 | | 9,395 | |

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 金属・環境事業本部：銅及び亜鉛・鉛系統 …………… 後入先出法による原価法
 - 貴金属系統 …………… 先入先出法による原価法
 - 銅箔事業本部 …………… 移動平均法による原価法
 - 電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部 …………… 総平均法による原価法
 - その他の事業部 …………… 後入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
主として定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を適用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当中間期末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。
 - (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。

(7) 関係会社損失引当金

(追加情報)

従来、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前期末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、税引前中間純利益は5,595百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間会計期間末 (百万円) | 前中間会計期間末 (百万円) | 前事業年度末 (百万円) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 担保提供資産 | | | |
| 有形固定資産 | 12,658 | 25,455 | 21,120 |
| 投資有価証券 | 2,532 | 1,665 | 1,753 |
| 関係会社株式 | 4,900 | 5,226 | 5,226 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| 長期借入金(1年以内返済予定含む) | 2,954 | 4,290 | 3,559 |
| 第三者の借入金 | 204 | 250 | 217 |
| 2. 保証債務 | | | |
| | 保証総額(当社負担額) | 保証総額(当社負担額) | 保証総額(当社負担額) |
| (1) 債務保証 | 27,042 (27,042) | 27,955 (27,955) | 27,112 (27,112) |
| (2) 債務保証予約 | 10,773 (10,773) | 11,911 (11,911) | 11,773 (11,773) |
| (3) 経営指導念書 | 339 (339) | - (-) | - (-) |
| 3. 債権流動化に伴う買戻義務 | 1,540 | 975 | 1,113 |

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|--------------|-------------|---------------|
| 製造設備及び廃滓堆積場土地 | 広島県 竹原市 | 建物及び 構築物 | 986 |
| | | 機械装置 | 1,056 |
| | | 土地 | 946 |
| | | その他 | 20 |
| | | | |
| 貸与等資産 | 広島県 竹原市 他 | 土地 | 1,044 |
| 遊休資産 | 東京都 北区 他 | 土地 他 | 1,540 |

当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また当年度中に売却を予定しているものなど、社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(リース取引関係)

| | 当中間会計期間 (百万円) | | | 前中間会計期間 (百万円) | | | 前事業年度 (百万円) | | |
|---|--|-------------|------------|------------------|-------------|------------|----------------|-------------|-----------|
| 1. 借主側 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 | 期 末 残高 |
| 機 械 装 置 | 1,196 | 431 | 764 | 1,059 | 328 | 730 | 1,139 | 392 | 746 |
| 工 具 器 具 備 品 | 1,893 | 921 | 972 | 1,972 | 936 | 1,036 | 1,966 | 896 | 1,069 |
| そ の 他 | 929 | 465 | 463 | 933 | 371 | 562 | 920 | 426 | 493 |
| 合 計 | 4,019 | 1,819 | 2,200 | 3,966 | 1,637 | 2,328 | 4,025 | 1,715 | 2,309 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 年 内 | 803 | 754 | 803 |
| 1 年 超 | 1,959 | 2,013 | 2,129 |
| 合 計 | 2,763 | 2,768 | 2,932 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|-----|-----|-----|
| 支払リース料 | 369 | 370 | 746 |
| 減価償却費相当額 | 369 | 370 | 746 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

| | | | |
|-------|-----|-----|-----|
| 1 年 内 | 106 | 93 | 117 |
| 1 年 超 | 456 | 347 | 507 |
| 合 計 | 563 | 441 | 624 |

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成17年9月30日)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|----------|----------|
| (1) 子会社株式 | 405百万円 | 3,240百万円 | 2,835百万円 |
| (2) 関連会社株式 | 347百万円 | 3,450百万円 | 3,102百万円 |
| 計 | 752百万円 | 6,690百万円 | 5,937百万円 |

2. 前中間会計期間末(平成16年9月30日)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|----------|----------|
| (1) 子会社株式 | 405百万円 | 2,794百万円 | 2,389百万円 |
| (2) 関連会社株式 | 347百万円 | 2,012百万円 | 1,664百万円 |
| 計 | 752百万円 | 4,807百万円 | 4,054百万円 |

3. 前事業年度末(平成17年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------|----------|----------|
| (1) 子会社株式 | 405百万円 | 3,159百万円 | 2,754百万円 |
| (2) 関連会社株式 | 347百万円 | 2,898百万円 | 2,550百万円 |
| 計 | 752百万円 | 6,057百万円 | 5,304百万円 |

製品別売上高

(金額単位：百万円)

| 製品名 | 当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 対前中間会計期間 比率 | |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|----------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 基礎 素 材 部 門 | 亜鉛 | 13,572 | 9.3% | 11,191 | 8.6% | 121.3% |
| | 銅 | 9,190 | 6.3 | 6,099 | 4.7 | 150.7 |
| | 金 | 3,453 | 2.4 | 7,574 | 5.8 | 45.6 |
| | 銀 | 1,795 | 1.2 | 1,345 | 1.0 | 133.5 |
| | 硫酸 | 1,383 | 0.9 | 1,301 | 1.0 | 106.3 |
| | その他地金・合金 | 4,665 | 3.2 | 3,591 | 2.8 | 129.9 |
| | 社内売上高控除 | 3,461 | 2.4 | 2,724 | 2.1 | 127.1 |
| 計 | 30,598 | 20.9 | 28,380 | 21.8 | 107.8 | |
| 中 間 素 材 部 門 | 電子材料 | 51,829 | 35.4 | 44,204 | 34.0 | 117.2 |
| | レアメタル化合物 | 3,061 | 2.1 | 3,521 | 2.7 | 87.0 |
| | 無機化学品 | 6,572 | 4.5 | 5,567 | 4.3 | 118.1 |
| | セラミックス製品 | 2,511 | 1.7 | 2,453 | 1.9 | 102.4 |
| | パライト | 1,525 | 1.0 | 1,339 | 1.0 | 113.9 |
| | 伸銅品 | 13,386 | 9.2 | 11,569 | 8.9 | 115.7 |
| | 亜鉛板 | 968 | 0.7 | 922 | 0.7 | 105.0 |
| 計 | 79,856 | 54.6 | 69,578 | 53.5 | 114.8 | |
| 組 立 部 門 加 工 | 自動車用機能部品 | 17,549 | 12.0 | 14,030 | 10.8 | 125.1 |
| | ダイカスト | 5,331 | 3.7 | 6,296 | 4.9 | 84.7 |
| | その他 | 6,640 | 4.5 | 5,410 | 4.2 | 122.7 |
| | 計 | 29,521 | 20.2 | 25,737 | 19.9 | 114.7 |
| サ 環 部 門 ク ル リ | 鉛 | 3,321 | 2.3 | 3,095 | 2.4 | 107.3 |
| | その他 | 2,923 | 2.0 | 3,169 | 2.4 | 92.2 |
| | | 6,245 | 4.3 | 6,264 | 4.8 | 99.7 |
| 合計 | 146,221 | 100.0 | 129,961 | 100.0 | 112.5 | |
| (うち輸出額) | (33,800) | (23.1) | (26,797) | (20.6) | (126.1) | |

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
・各売上高には受託収入を含んでおります。
・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。